

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森田 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	60,552,670	64,464,904	87,586,352
経常利益 (千円)	1,051,647	1,721,919	2,014,485
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	929,983	2,197,876	1,707,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	845,712	2,796,898	461,511
純資産額 (千円)	28,642,045	32,340,470	29,941,574
総資産額 (千円)	62,676,660	66,671,270	68,207,375
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.88	49.36	38.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	43.3	38.6

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.62	7.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を平成29年4月3日に譲渡したことから、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しています。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出・生産活動が緩やかな回復が続きました。消費については、堅調な雇用・所得情勢を背景にして堅調に回復しております。このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行い、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は644億64百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は16億46百万円（前年同四半期比131.1%増）、経常利益は17億21百万円（前年同四半期比63.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億97百万円（前年同四半期比136.3%増）を計上いたしました。

なお、株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を平成29年4月3日付で譲渡したことにより、関係会社株式売却益として特別利益21億77百万円を計上いたしました。

映像コンテンツ事業

当第3四半期連結会計期間において映画作品の売上計上が前年と比較して増加したことやプロジェクションマッピング映像、音楽Live関連映像の制作が好調に推移し、売上高増に大きく貢献いたしましたが、第1四半期連結会計期間における映画配分金収入が前年と比較して減少したことにより営業利益については、前年同四半期比1億22百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業の業績は、売上高は175億23百万円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益は7億3百万円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

映像制作サービス事業

番組改編等に伴う受注減によりテレビ分野とCM分野のポストプロダクションについては前年比減収となったものの、映像配信プラットフォーム向けのエンコードやローカライズサービスと、デジタルシネマサービスが前年と比較して大きく増加し、売上、営業利益増に貢献しました。

人材紹介事業は増収となった反面、人材派遣事業については派遣人員の減少により減収になりました。また、業務請負型のCG制作及びデバッグ事業は売上が拡大しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業の業績は、売上高は203億60百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は9億12百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

メディア・ローカライゼーション事業

同事業においては業績が大きく改善しました。映像配信プラットフォーム向けのビジネスが好調に推移し、増収の大きな要因となりました。欧州におけるダイレクトマージン率改善と前年同四半期に発生した販売費・一般管理費の一時的費用が減少したことで営業損失も大きく改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業の業績は、売上高は180億49百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業損失は3億62百万円（前年同四半期は営業損失12億4百万円）となりました。

なお、当該事業の業績につきましては、SDI Media Group, Inc.とその子会社の決算日が12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間には平成29年1月1日～平成29年9月30日の9ヶ月間の実績を反映しております。

映像システム事業

プロ用映像機器分野においては、放送局の中継分野でのHDから4Kへの移行需要増加による輸入システムの販売増や自社開発テロップシステム、保守サービスの受注増等により、好調に推移いたしました。

また、LSI開発分野においては、中国向けの映像・画像処理LSI出荷が増加したことで、売上、営業利益増に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当該事業の業績は、売上高は96億20百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益は6億35百万円（前年同四半期比70.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億55百万円（0.4%）増加し、388億61百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16億91百万円（5.7%）減少し、278億9百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産の減少によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億36百万円（2.3%）減少し、666億71百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億51百万円（5.6%）減少し、229億22百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25億83百万円（18.5%）減少し、114億8百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて39億35百万円（10.3%）減少し、343億30百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億98百万円（8.0%）増加し、323億40百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億31百万円であります。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備投資計画を次のとおり変更しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
SDI Media USA, Inc. 本社	米国 カリフォル ニア州	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	自動化投資	119,493	16,909	自己資 金	平成29年 8月	平成30年 6月	業務 効率化
SDI Media Italy	イタリア ローマ	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	スタジオの 改修	106,078		自己資 金	平成29年 9月	平成30年 3月	吹替キャ パシ ティーの 拡充
SDI Media USA, Inc. 本社	米国 カリフォル ニア州	メディア・ ローカライ ゼーション 事業	システム改 善	100,329	57,065	自己資 金	平成29年 1月	平成30年 3月	業務 効率化

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,520,200	445,202	
単元未満株式	普通株式 11,267		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		445,202	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式11,267株には、自己名義所有株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,716,936	9,855,286
受取手形及び売掛金	17,648,525	14,766,571
たな卸資産	9,909,273	11,045,048
繰延税金資産	929,336	617,920
その他	1,561,625	2,635,940
貸倒引当金	59,198	58,985
流動資産合計	38,706,498	38,861,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,811,609	13,067,208
減価償却累計額	8,847,787	9,235,908
減損損失累計額	91,165	77,124
建物及び構築物(純額)	3,872,655	3,754,175
機械装置及び運搬具	12,833,473	12,268,159
減価償却累計額	12,474,498	11,965,789
減損損失累計額	125,560	117,358
機械装置及び運搬具(純額)	233,414	185,012
土地	2,943,085	2,943,085
建設仮勘定	79,696	35,532
その他	6,202,713	6,197,387
減価償却累計額	3,608,336	3,706,902
減損損失累計額	39,379	7,609
その他(純額)	2,554,998	2,482,876
有形固定資産合計	9,683,850	9,400,682
無形固定資産		
ソフトウェア	1,380,473	1,207,619
のれん	7,203,768	6,499,612
その他	4,422,632	3,897,131
無形固定資産合計	13,006,874	11,604,363
投資その他の資産		
投資有価証券	3,718,646	4,880,916
関係会社株式	475,571	540,432
敷金及び保証金	1,186,175	1,106,275
繰延税金資産	1,137,903	59,214
その他	482,494	442,570
貸倒引当金	190,640	224,966
投資その他の資産合計	6,810,152	6,804,442
固定資産合計	29,500,876	27,809,488
資産合計	68,207,375	66,671,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,722,108	1 5,441,296
短期借入金	4,793,499	4,583,573
未払金	3,234,345	3,505,906
未払法人税等	1,235,608	562,480
賞与引当金	1,394,256	658,772
変動役員等報酬引当金	113,707	72,162
受注損失引当金	92,734	152,290
その他	6,687,338	7,945,857
流動負債合計	24,273,600	22,922,339
固定負債		
長期借入金	8,735,073	6,609,380
長期末払金	216,815	618,162
繰延税金負債	1,036,147	1,183,358
退職給付に係る負債	2,070,931	1,226,348
その他	1,933,232	1,771,211
固定負債合計	13,992,200	11,408,460
負債合計	38,265,800	34,330,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,189,280	15,190,196
利益剰余金	7,256,468	9,009,030
自己株式	42	42
株主資本合計	25,690,622	27,444,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080,094	1,900,680
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	443,718	462,003
退職給付に係る調整累計額	4,308	4,451
その他の包括利益累計額合計	622,752	1,425,195
非支配株主持分	3,628,199	3,471,175
純資産合計	29,941,574	32,340,470
負債純資産合計	68,207,375	66,671,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	60,552,670	64,464,904
売上原価	42,572,003	47,038,039
売上総利益	17,980,667	17,426,864
販売費及び一般管理費	17,267,878	15,779,940
営業利益	712,788	1,646,924
営業外収益		
受取利息	4,345	3,218
受取配当金	51,754	34,406
持分法による投資利益	42,557	39,860
為替差益	182,440	26,233
その他	188,765	111,780
営業外収益合計	469,863	215,499
営業外費用		
支払利息	106,444	117,322
その他	24,560	23,181
営業外費用合計	131,004	140,503
経常利益	1,051,647	1,721,919
特別利益		
固定資産売却益	287,933	5,280
段階取得に係る差益	190,403	-
関係会社株式売却益	-	2,177,929
その他	20,492	-
特別利益合計	498,829	2,183,210
特別損失		
固定資産売却損	2,650	183
固定資産除却損	36,169	13,946
減損損失	21,837	14,139
関係会社株式評価損	187,324	-
労働災害関連損失	-	88,809
その他	46,499	87,432
特別損失合計	294,481	204,512
税金等調整前四半期純利益	1,255,994	3,700,617
法人税等	774,798	1,672,092
四半期純利益	481,195	2,028,524
非支配株主に帰属する四半期純損失()	448,787	169,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	929,983	2,197,876

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	481,195	2,028,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,940	820,317
繰延ヘッジ損益	1,004	-
為替換算調整勘定	1,487,008	52,086
退職給付に係る調整額	18,155	142
その他の包括利益合計	1,326,908	768,373
四半期包括利益	845,712	2,796,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,875	3,000,319
非支配株主に係る四半期包括利益	1,169,588	203,421

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社IMAGICAティーヴィを売却いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		26,927千円
支払手形		45,989 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,997,296千円	1,970,987千円
のれんの償却額	636,397 "	646,222 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	667,971	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	445,314	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ロー カライゼーショ ン	映像 システム	計
売上高					
外部顧客への売上高	14,690,117	18,228,002	15,257,909	7,976,955	56,152,985
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,097	649,165	71,829	388,037	1,143,130
計	14,724,215	18,877,168	15,329,738	8,364,993	57,296,115
セグメント利益又は 損失()	826,225	754,352	1,204,467	373,238	749,349

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	4,315,749	83,936	60,552,670
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,728	1,144,858	
計	4,317,477	1,060,922	60,552,670
セグメント利益又は 損失()	214,249	250,809	712,788

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売却した子会社の情報を表示しております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 250,809千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,097,209千円及びセグメント間取引消去 1,348,019千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 サービス	メディア・ ローライ ゼーション	映像 システム	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,377,352	19,864,977	17,792,428	9,322,736	64,357,495	107,408	64,464,904
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	145,754	495,586	257,000	298,205	1,196,547	1,196,547	
計	17,523,107	20,360,563	18,049,429	9,620,941	65,554,043	1,089,139	64,464,904
セグメント利益 又は損失()	703,368	912,396	362,961	635,054	1,887,856	240,932	1,646,924

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 240,932千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 1,023,480千円及びセグメント間取引消去 1,264,413千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」及び「メディア・ローライゼーション事業」の6つを報告セグメントとしておりましたが、平成30年3月期より経営管理体制を変更した事と、平成29年4月3日付で「放送事業」を構成しておりました株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を売却した事により第1四半期連結会計期間から「映像コンテンツ事業」、「映像制作サービス事業」、「メディア・ローライゼーション事業」及び「映像システム事業」の4つを報告セグメントといたしました。

これに伴い、セグメントの業績をより適切に評価するために、セグメント間の費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しており、売却した子会社については変更後の報告セグメントに含まれない事業セグメントであるため、「その他」に区分しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円88銭	49円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	929,983	2,197,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	929,983	2,197,876
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,531,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月1日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。